
JAIR Newsletter

No.133 September 2012

日本国際政治学会



<http://jair.or.jp/>

グローバル秩序構築におけるトランスナショナル社会運動の課題

西谷 真規子

経済格差や環境汚染のような人間および生態系への脅威に、ウェストファリア・システムが効果的に対応できないことが指摘されて久しく、国内／国外、国家／非国家等の固定的境界を柔軟に再編するかたちで、新たなグローバル秩序構築が模索されてきた。

その推進力の一つであるトランスナショナルな社会運動は、労働運動、「新しい社会運動」、グローバル・ジャスティス運動に大別できるが、人権、環境等の争点ごとの国際制度形成に関わってきた新しい社会運動は、グローバル・ガバナンスの主たる担い手と見做されてきたのに対し、グローバル・ジャスティス運動は、参加者と抗議レパトリーの面で多様性と開放性が高く、新たな公共性の創出を目的とした緩いネットワークという面も強い。社会的不正義の是正を大目的として、ソーシャルメディアを活用して緩やかに連携しながら、デモ等の分散的な活動を展開する。人々の動きが国境を越えて体制変革をもたらしたいいわゆる「アラブの春」も、その劇的形態といえることができよう。大衆をベースとするこのような運動から見れば、前者は利益集団と同等であり、運動とは言えないという批判が常になされてきた。しかし、筆者は、相互の創造的学習と生産的提携こそが、国内社会から乖離しがちな国際制度を社会変革に結びつけ、人間主体のグローバル秩序へと国際システムを改革する鍵になると考えている。

この点、腐敗防止グローバル運動は興味深い事例である。当該運動の主導的 NGO であるトランスペアレンシー・インターナショナル(TI)は、テクニカルな調査・分析とアドボカシー、腐敗測定・対策ツールの提供を活動の主軸とし、90年代半ばから2000年代初めにかけて、OECD、EU、OAS、国連等で次々に採択された国際取り決めに実質的に関与してきた。政策形成段階ではこのような手法が功を奏したものの、2000年代後半以降は、運動の拡大にもかかわらず、履行のペースが鈍化し、実質的規制の面で顕著な進展が見られない状況に陥っている。ここに至り、大衆的基盤を拡大する方向へと、運動は戦略の見直しを余儀なくされているのである。

腐敗は一企業のガバナンスの問題にとどまらず、政治・経済システム全般に巢食い、健全な経済的・社会的発展を阻害し、社会的正義を損なう内的要因となる。しかし、深刻な腐敗は、往々にして、その土地に根差した日常習慣・社会慣行の積み重ねの延長上にあり、人々の認識と行動を変えない限り抜本的解決は難しい。日常生活に組み込まれているがゆえに容易な課題ではないが、それゆえにこそ、政府へのアドボカシーとあわせた社会への働きかけが、制度を実践に結びつける決定的重要性をもつ。いわば、上からの先導と下からの突き上げを媒介するわけである。この点で、専門的アドボカシーと大衆運動との相互学習および連繫・分業が鍵を握る。

TIも運動の裾野を広げる重要性を認識し、各国内の運動支援と、脱国家的提携を促進する方向に舵を取っており、被害者救済の草の根活動への挺入れ、若年層への教育、多様な主体に開かれたネットワークの構築などに力を入れ始めている。制度深化と社会改革は相乗関係にあり、トランスナショナル運動が国際制度を深化させつつどこまで社会を動かせるかは、グローバル秩序再編の一つの試金石となる。

新法人への移行について

既に HP においてお知らせ申し上げたように、本学会の新法人（名称は一般財団法人日本国際政治学会）への移行認可申請（3月26日）につきましては、7月6日に、公益認定等委員会から、認定の基準に適合であるとの答申が野田佳彦首相に対して提出されました。認可申請のため、これまで多岐にわたる作業を行って参りましたが、無事に基準に適合との答申が出ましたことをここに報告申し上げます。

本学会は年次研究大会終了後の本年10月22日に、新法人への移行登記を予定しております。移行認可書につきましては、移行登記前の10月中旬に交付を受ける予定です。

理事長 古城佳子
事務局主任 石田 淳

2013 年度研究大会部会企画・自由論題報告募集

2013 年度研究大会（新潟朱鷺メッセ、2013 年 10 月 25-27 日）での部会企画の提案および自由論題（部会）の報告希望を、募集致します。締め切り、応募に必要な事項は以下の通りです。なお部会報告についてはペーパー提出が義務づけられていますので、応募の際にはその点を確認していただくようお願い致します。応募書類の提出先等の詳しい応募要領については、追って学会のホームページ並びにニューズレター134号でお知らせします。

(1) 締め切り：2013 年 1 月 15 日（火）（必着）

(2) 応募に必要な事項

- ・部会企画案もしくは自由論題報告のテーマ。
- ・部会企画案もしくは自由論題の趣旨（800 字～1200 字程度）。部会企画案の場合は、報告者、司会者、討論者を記すこと。
- ・部会企画提案者もしくは自由論題報告希望者の氏名、所属、職名、連絡先（住所、電話番号、FAX 番号、e-mail アドレス）。

(3) なお、部会参加に関しては内規にて以下の事項が決まっておりますので、ご注意ください。

1. 部会参加者は原則として会員及び入会申請中の者とする。
2. 報告案申請時において過去 2 年間に開催された研究大会部会で報告を行った者は報告できない。この原則は司会者及び討論者については適用されないものとするが、なるべく同じ会員の登場は控えることとする。
3. 同一研究大会の部会と分科会で報告を行うことはできない。ただしいずれか一方において報告を行った者が、他方において司会又は討論を担当することは妨げない。

（企画・研究委員会主任 竹中 千春）

理事会便り

編集委員会からのお知らせ

1. 現在、『国際政治』175 号（「歴史的文脈の中の国

際政治理論」編集担当：遠藤誠治会員）の特集論文を募集しております。論文掲載を希望される方は、10 月末までに奮ってご応募ください。詳細は、学会 HP

をご覧ください。

2. 独立論文については、随時応募を受け付けております。執筆要領等の詳細は学会 HP の「論文投稿等関係」をご覧ください。ご連絡は編集委員会副主任・栗栖薫子 (kurusu☆dragon.kobe-u.ac.jp、☆を@に置き換えてください)まで。

3. 『国際政治』の電子ジャーナルは 160 号まで公開されており、近日中に 161 号が公開されます。以下の URL からアクセスできますので、ご利用ください。

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/kokusaiseiji/-char/ja/>

なお、刊行後 2 年間を経過していない新しい号については、会員のみを対象として限定的に公開いたします。アクセスするには、次の ID とパスワードをご利用ください。

ID:***** パスワード:*****

4. 『国際政治』に掲載された論文の複製利用(転載)に関して、『国際政治』掲載原稿執筆要領』の規定が理事会の承認を得て改正されました。複製利用を希望される際はご参照ください。

なお、申請書は、近日中に学会HPからダウンロードできるようにいたします。

『国際政治』掲載原稿執筆要領』

一 掲載原稿の種類と著作権

(6) 原著者が『国際政治』に掲載された文章の全部または一部を論文集への再録などの形で複製利用しようとする場合は、事前に文書で学会編集委員会主任を通して理事長に申し出ること。原著者から申し出があった場合、特段の不都合が無い限り、理事長は申し出を受理し、複製利用を許可する。なお、原則として、複製利用は当該論文が掲載された『国際政治』が刊行されてから 2 年以上を経過した後に可能になるものとする。ただし、博士論文公刊のために複製利用する場合、および外国語に翻訳して複製利用する場合は、2 年以内であっても複製利用を許可する。

(編集委員会主任・大矢根聡、副主任・栗栖薫子)

国際交流委員会からのお知らせ

1. 今年度の名古屋研究大会日韓合同部会の最

終案が以下のように固まりましたので、お知らせいたします。暫定プログラムから若干の変更がありましたがご容赦ください。今年はずいぶりに日本語での報告を行います。皆様のお越しを心よりお待ちしております。

「日韓安全保障協力—疑似同盟論の再検討」
司会 Ahn Yinhay (韓国国際政治学会会長)
報告者

Kim Jin Ki (釜慶大学)

「東アジア安保秩序の変化と日韓安保協力」

Jin Chang Soo (世宗研究所)

「北東アジアにおける日韓安保協力の意義と限界」

阪田恭代(神田外語大学)

「『疑似同盟』としての日韓安全保障協力—現況と展望—」

討論者 道下徳成(政策研究大学院大学)

(使用言語:日本語、一部英語)

2. 2012年度第2回国際学術交流基金助成申請の締切りは11月末ですので宜しく願いいたします。詳しくはニューズレター131号をご参照ください。

3. 2012年度第1回国際学術基金助成対象者は尾和潤美会員と上野絵里子会員に決定いたしました。以下、両会員の報告書に掲載いたします。

(国際交流委員会主任 飯田 敬輔)

国際学術交流基金報告

2012 International BISA-ISA Conference

英国のエディンバラで ‘Diversity in the Discipline: Tension or Opportunity in Responding to Global Challenges’ というテーマの下、2012 International BISA-ISA Conference (2012年6月20日~22日)が開催された。筆者は6月22日のパネル ‘Lessons from History?’ にて ‘Whose Wartime Prosperity? A Research of the U.S. Economy Since WWII’ と題した報告を行った。

本報告の目的は、これまで JAIR (2011) や ISA (2012) で報告した研究をさらに発展させ、アメリカの戦争期の経済状況をより明確にするために、産業連関分析を試みることであった。NBER (全米経済研究

所) が発表するアメリカの景気循環は、1938-2009 年までの間に 12 回記録されている。そのうちの 6 回 (50%) は、アメリカの主要な戦争と密接に関係している。この景気循環を決定する経済指標を分析すると、戦争期のアメリカ経済は、一部の産業だけではなく、アメリカ経済全体が底上げされる傾向がある。一方、産業連関分析では、1960 年以降、アメリカの産業構造自体に、あまり変化が見られない。兵器産業に絞った分析では、兵器産業の販売先 (Output flow) は限定されているものの、仕入先 (Input flow) は多岐にわたることを示した。兵器産業の産出には、繊維産業などからの仕入れを要する一方、一見、兵器産業と直接関係のない農業・食品産業と兵器産業の直接的な取引は、販売においても、仕入れにおいても見られない。しかし、兵器産業から繊維産業への受注(仕入れ)を通して、その経済効果は、繊維産業の仕入先の一つである農業・食品産業へと間接的に及ぶことになる。

このように、産業連関分析を用いれば、経済の波及効果という観点から産業間の詳細な相互依存関係を分析することが可能となる。国際政治経済学の文脈の中で、軍産複合体の議論は、産官学に代表される特定集団間の相互依存構造の分析が中心である。しかし、この分野におけるマクロ経済学的な視点も必要であることを本分析結果は示唆し、聴衆からは「アメリカにとって、戦争は必要か?」という質問が出された。

同パネルでは、歴史的な文脈に留まらず、様々な角度から外交政策や理論が論じられた。JAIR, ISA, BISA, 3 国それぞれの学会の研究動向に触れることができ、大変有意義な時間であった。以上、この度の国際学術交流基金助成決定に改めて御礼申し上げます。(上野 絵里子)

国際学術交流基金報告

The XXIInd World Congress of Political Science:
International Political Science Association

2012 年 7 月 8 日から 7 月 12 日まで、スペインのマドリッドで行われた第 22 回 IPSA 世界大会に参加致しました。IPSA は 1949 年に UNESCO の後援を得て設立され、世界大会は隔年の頻度で開催されています。今次大会は “Reshaping Power, Shifting Boundaries” というテーマの下で多数のセッションが設けられ、5

日間に亘り開催されました。

私は、メインテーマ・セッション “Public Policy” 中のパネル “International Governmental Organizations and Policy Transfer I” に参加し、当パネルでは 6 名の発表者より世銀や OECD 等の国際政府間組織における政策移転のプロセスに関する発表がなされました。司会はカナダの Wilfrid Laurier 大学 Rianne Mahon 教授、討論者はオーストリアの Tasmania 大学 Peter Carroll 教授でした。ご両名共に、国際機関としての OECD が国際関係の中で果たす役割や OECD とメンバー諸国との関係等について研究され、関連著書も近年出版されている研究者です。

このパネルで私は、“Mechanism of Policy Process in the OECD Development Assistance Committee” と題する論文概要を発表致しました。OECD の開発援助委員会 (DAC) は、政府開発援助の定義を確立し、援助効果向上に関する国際政策の議論を主導しているものの、DAC においてこれらの政策がどのように形成されているかという研究はあまりなされておられません。この問題意識の下、開発援助政策の移転メカニズムとして、OECD の DAC においてその政策が如何に発現し、議論され、合意されるか、また、メンバー諸国による政策実施の複雑性が OECD/DAC の運営メカニズムに起因しているという分析を報告致しました。

発表者全員の報告の後、討論者より、各発表者が扱う機関やイシューは異なるものの、国際政府間組織における政策移転という観点からは、柔軟な規範といった共通点が見られる旨、また、今後の課題としてソフトパワーをどのように測るかが重要となる旨が指摘されました。質疑応答では、新興国を中心とする非 OECD 諸国の役割や加盟に関する内容が中心で、欧州中心主義の OECD において非欧州諸国が如何に関与できるのかといった質問もございました。

発表を通じて今後の研究に有用な示唆を頂くとともに、OECD に関する研究者とのネットワークを構築することができました。また、傍聴した他のセッションもレベルの高い発表が多く、世界各国からの発表者の最先端の研究から学び、意見交換できる機会にも恵まれました。ハーバード大学の Pippa Norris 教授が講演されたプレナリーセッションでは、当初同セッションで講演予定でしたが今年 6 月に他界された Elinor Ostrom 氏を偲んだ黙祷も捧げられました。末筆になりましたが、日本国際政治学会の学術交流

基金を通じて御支援頂き、このような貴重な経験をさせて頂きましたことを心から感謝申し上げます。
(尾和 潤美)

広報委員会からのお知らせ

1. ニュースレター・アーカイブ

学会ニュースレターのアーカイブがホームページ上でご利用いただけます。学会の歩みや当時の国際情勢などがうかがえる、興味深い内容ですので、

ぜひご一読ください。

2. 研究大会サイト

2012年大会用ページから登録申し込みやペーパダウンロードを行うために必要なパスワードは、学会の通常ページで使用するパスワードとは異なります。お手元に届いている大会プログラムに大会用パスワードが記載されておりますので、お間違いのないようお願いいたします。

(広報委員会主任 大津留(北川)智恵子)

研究の最前線

両大戦間期へのまなざし

両大戦間期は、「危機の20年」として混乱や挫折と結びついて語られてきた。しかし近年、その歴史的な意義や位置づけを問い直す研究が増えている。研究者の関心の一端は、戦間期の国際関係の経験的・実態的な側面にある。そこでは外交や国際システムのあり方を多角的にとらえ直し、世界的文脈に再置換する試みが注目を集めている。他方で、概念的・理論的な側面への関心も高い。そこではこの時代を揺籃期とした国際政治学の、系譜や思想の発展に関する論議が存在感を増している。とはいえ戦間期の文脈において、国際関係の実態面と理論面とは必ずしも分離されるものではなかった。とくに当時のイギリスの研究者たちにとって、不可分であるはずの両者の間のズレ——理論上は国際的な協調の制度や枠組みが発展するとされながらも、実際には国家利益の対立が深刻化していた——は主要な関心事であり、それへの対応が知的営為の動機ともなっていた。

では、戦間期のイギリスの研究者は国際的な政治現象をどのように分析し、いかなる処方箋や理論的枠組みを提示しようとしたのであろうか。そんな問いを出発点として博士論文 *Beyond nineteenth-century liberal internationalism: rethinking the work of E. H. Carr* を執筆し、キール大学に提出した。近年しばしば再考の俎上に載せられるカーであるが、筆者の関心は、彼が「常に変化する現実と対峙」しながら、19世紀自由主義の超克という観念的な問題を一貫して扱っていた点にあった。戦間期から第2次大戦期にかけて、カーの論議の矛先

は、19世紀自由主義の諸原則が普遍的な真理として扱われ、「持てるもの」の利益を擁護するイデオロギーとして、国際秩序の現状維持を目指す政策・構想に適用されることに向けられていた。彼の政策提言や政治的言行は、イギリスを取り巻く国際情勢のダイナミックな変化に対応し(時には変化を導くようなかたちで)さまざまな様相を呈する。しかし、当時のドイツやソ連との関係、ヨーロッパの再建、イギリス国内の社会改革といった個別の課題への取り組みに通底するのは、いかにして前世紀の原理原則を乗り越えるかという理念的な問いかけであった。

今後、国際関係の理論や思想をめぐる言説を歴史的な文脈において再検討していきたい。とくに、国際関係研究の発展の一断面を、戦間期のイギリスという時代や文化の拘束性に留意しながら、特定の政治的現実と関連づけ実証的に明らかにできればと思う。
(山中 仁美)

アメリカ理想主義の多様性

アメリカの世界観の特徴は、理想主義的な傾向にあるといわれる。確かに20世紀転換期、アメリカが世界への関与を深めていく中で、勢力均衡や国益追求に埋没する現実主義外交は「旧世界」ヨーロッパの手法であり、アメリカの「責務」は道義的な秩序の追求にあるという理想主義的な心情は広範な人々に共有されていた。

しかし心情は共通のものであっても、より具体的に、理想として追求された平和の在り方は様々であったのではないか。これが筆者の博士論文の根本的な問題意識であった。20世紀アメ

リカ理想主義の代名詞となってきたのは、国際連盟の創設に貢献したウッドロー・ウィルソン大統領であり、その外交は「ウィルソン主義 (Wilsonianism)」として今日でも参照される。しかし当時の平和主義者たちはもっと多様な平和の理想を抱いていた。博士論文では、今日では忘れられた理想主義の運動として、サーモン・O・レヴィンソンが創始し、戦間期のアメリカで隆盛した戦争違法化運動 (Outlawry of War Movement) を考察した。

戦争違法化運動は、軍事力を平和の手段とすることを否定し、国際法と国際世論によって軍事制裁に拠らない平和を実現しようとした運動である。戦間期には国際連盟で侵略戦争の違法化が進められたが、レヴィンソンは、侵略戦争のみならず、侵略国に対する軍事制裁も克服の対象とされねばならないとして連盟の試みを批判した。しかし戦争違法化運動は、第2次世界大戦の勃発以降、否定され、忘却された。

「歴史」をいかに見るかは、私たちが生きる「現代」の情勢に影響される。論文に取り組み始めた2000年代は、ジョージ・W・ブッシュ政権が

超大国アメリカの「責務」の名の下に巨大な軍事力による「警察」行為を正当化し、アメリカ「帝国」論が活性化していた。筆者が第2次世界大戦前のアメリカに目を向け、戦争違法化運動という、アメリカの「責務」を、国際法や国際道義といった非軍事的な手段によって、軍事力に依拠した平和を乗り越えていくことに求めた運動に注目した背景にも、「帝国」化する現代アメリカへの批判意識があった。より長いスパンでアメリカの歴史を捉えれば、軍事的な色彩が色濃い「責務」論は常に主流だったわけではないのである。

今日アメリカを取り巻く状況は、2000年代ともまた異なる。唯一の超大国を自負してきたアメリカは、多極化する世界でどのように自らの役割を再定義していくのか。そしてこの問いに歴史研究者はどのように貢献できるのか。「歴史」の多面的な理解は「現代」の理解を豊かにするはずである。今後も、現代そして未来とのつながりを意識した歴史研究を目指していきたい。

(三牧 聖子)

編集後記

2年間、副主任を担当させていただきました。実際には「副主任」とは名ばかりで、常に迅速かつ適確に仕事を処理される大津留主任、小林さんの後を追いかける状況が続き、ご迷惑をおかけしてばかりであったことを心からお詫び申し上げます。

ニューズレター・アーカイブの公開など、この2年間でささやかながら進展もありました。今後はSNSの利用など、近年激変してきたメディア環境への対応についても検討が必要となるかと思われます。会員の皆様のご協力によりまして、学会の広報体制のさらなる改善・向上を心より願う次第です。

(A.S.)

今期最後のニューズレターとなりました。2年間、いろいろと至らないところばかりで、会員のみなさまにはご迷惑をおかけしました。また、突然の依頼にもかかわらず、快くご寄稿いただいた会員のみなさまに、心から感謝申し上げます。ホームページをリアルタイムで運営する責任も重かったのですが、お手伝いいただいた小林哲さんの的確なご判断に何度も救われました。

次号からは、一読者としてニューズレターを手に入るのだと思うと、安堵とともに寂しさも感じます。まだ大会サイトの運営という責務が残っておりますが、研究大会の成功を祈ってラストスパートです。

(C.K.O.)

日本国際政治学会ニューズレターNo.133

(2012年9月30日発行)

発行人 古城 佳子

編集人 大津留(北川)智恵子・芝崎 厚士

〒564-8680吹田市山手町3-3-35 関西大学

大津留研究室 jair-pr☆jair.or.jp (☆を@に置き替えてください)

印刷所 (株)中西印刷 TEL 075-441-3155